

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	208,335	239,139	447,698
経常利益 (百万円)	5,105	6,554	12,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,379	4,454	8,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,669	6,309	11,127
純資産額 (百万円)	67,531	81,213	75,712
総資産額 (百万円)	196,847	227,726	219,598
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.03	47.02	90.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	35.5	34.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	27	318	8,248
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	425	169	213
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,914	3,456	5,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,889	52,755	56,359

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.31	28.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、総じて緩やかな景気回復基調となりました。堅調な海外景気を背景に自動車などの輸出が好調を維持し、工場において増産投資が進むなど、民間企業の設備投資は高水準で推移しました。一方、個人消費は、雇用や所得の情勢が堅調に推移したものの、東日本での夏場の長雨等により、消費全体の回復には勢いを欠く状況となりました。海外においては、米国では個人消費、設備投資ともに底堅く推移しました。中国では生産や投資の伸びに鈍化傾向が見られるものの、企業の業況は堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、自動車やスマートフォン向け部品の輸出が好調なことを背景に新規設備の需要が旺盛となり、全般的に好調を維持しました。海外生産財分野では、米国では自動車関連産業や建設機械関連産業の工作機械の需要が増加、また、医療機器関連産業の設備投資も堅調に推移しました。中国では、人件費の高騰による省人化投資の需要が高まる中、EMSや自動車関連産業の設備投資が好調に推移しました。消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加は勢いを欠く状況となりましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3カ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、239,139百万円(前年同期比14.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,647百万円(同、29.5%増)、経常利益は6,554百万円(同、28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,454百万円(同、31.8%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、好調な国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に幅広い産業で設備投資が上向きとなり物流設備、空調設備、自動化設備の受注が堅調に推移したほか、好調な工作機械の受注や工場稼働率の回復により周辺機器や切削工具、測定機器も堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は堅調な自動車関連産業からの受注は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSへの工作機械販売が引き続き伸長したほか、半導体関連や自動車関連産業からの引き合いも好調となりました。ASEAN市場では、マレーシアにおいて精密部品加工業者からの設備更新需要が受注を底上げし、タイ、ベトナムにおいては主に日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は167,471百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

改正FIT法による影響もあり、太陽光発電システムの販売は大きく落ち込みましたが、回復基調にあるリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は28,379百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費の回復が弱含みで推移するなか、特に関東地区での夏場の天候不順の影響で、主力の夏物季節商品は、出荷の伸びに欠ける状況となりましたが、テレビ通販向け販売やネット販売が好調に推移し、全体の販売を押し上げました。その結果、家庭機器事業部の売上高は38,919百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8,127百万円増加し、227,726百万円となりました。これは、商品及び製品の増加(5,034百万円)と投資有価証券の増加(3,332百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円増加し、146,513百万円となりました。これは、その他の流動負債の増加(2,883百万円)と固定負債の繰延税金負債の増加(539百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,500百万円増加し、81,213百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から35.5%と1.1ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,603百万円減少し、52,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は318百万円の減少(前年同期は27百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(6,555百万円)、売上債権の増加(423百万円)、仕入債務の減少(1,019百万円)、たな卸資産の増加(4,881百万円)と法人税等の支払(2,879百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は169百万円の減少(前年同期は425百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出(500百万円)、投資有価証券の取得による支出(106百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(448百万円)と利息及び配当金の受取(933百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,456百万円の減少(前年同期は2,914百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,547百万円)、利息の支払(1,043百万円)と自己株式の取得による支出(733百万円)によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	95,305	-	7,909	-	3,452

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,631	9.05
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,868	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,739	3.92
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.71
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,272	3.43
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.21
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,665	2.79
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,346	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,997	2.09
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,436	1.50
計	-	36,566	38.36

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,576,500	945,745	-
単元未満株式	普通株式 21,435	-	-
発行済株式総数	95,305,435	-	-
総株主の議決権	-	945,745	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	707,500	-	707,500	0.74
計	-	707,500	-	707,500	0.74

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	42,262
受取手形及び売掛金	98,730	3 96,456
電子記録債権	7,942	3 10,895
有価証券	10,550	11,054
商品及び製品	22,864	27,899
繰延税金資産	1,151	1,293
その他	3,849	5,040
貸倒引当金	569	487
流動資産合計	190,386	194,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,341
機械装置及び運搬具(純額)	87	108
工具、器具及び備品(純額)	457	509
土地	3,284	3,290
リース資産(純額)	4,813	4,751
その他(純額)	2	21
有形固定資産合計	11,040	11,021
無形固定資産	2,463	2,231
投資その他の資産		
投資有価証券	14,143	17,475
破産更生債権等	105	114
退職給付に係る資産	37	576
繰延税金資産	183	165
その他	1,426	1,921
貸倒引当金	188	197
投資その他の資産合計	15,708	20,056
固定資産合計	29,212	33,310
資産合計	219,598	227,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	3 80,308
電子記録債務	19,472	3 39,906
リース債務	263	389
未払法人税等	2,430	2,038
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	2,593	2,996
商品自主回収関連費用引当金	28	25
その他	8,402	11,286
流動負債合計	134,755	136,959
固定負債		
リース債務	5,408	5,329
繰延税金負債	2,420	2,960
退職給付に係る負債	349	286
その他	951	977
固定負債合計	9,130	9,553
負債合計	143,885	146,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	59,571
自己株式	17	751
株主資本合計	70,645	74,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,858
繰延ヘッジ損益	89	1
為替換算調整勘定	1,090	1,572
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,807
その他の包括利益累計額合計	4,789	6,624
非支配株主持分	277	297
純資産合計	75,712	81,213
負債純資産合計	219,598	227,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	208,335	239,139
売上原価	180,954	208,770
売上総利益	27,381	30,369
販売費及び一般管理費	1 22,249	1 23,721
営業利益	5,132	6,647
営業外収益		
受取利息	758	813
受取配当金	112	126
その他	104	68
営業外収益合計	975	1,007
営業外費用		
支払利息	978	1,043
その他	23	56
営業外費用合計	1,002	1,100
経常利益	5,105	6,554
特別利益		
固定資産売却益	69	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	69	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	1
減損損失	24	-
特別損失合計	30	1
税金等調整前四半期純利益	5,144	6,555
法人税、住民税及び事業税	1,553	2,258
法人税等調整額	197	176
法人税等合計	1,750	2,082
四半期純利益	3,393	4,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,379	4,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,393	4,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	1,240
繰延ヘッジ損益	123	87
為替換算調整勘定	1,978	484
退職給付に係る調整額	157	199
その他の包括利益合計	1,724	1,836
四半期包括利益	1,669	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679	6,289
非支配株主に係る四半期包括利益	10	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,144	6,555
減価償却費	776	828
退職給付費用	227	286
減損損失	24	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	73
その他の引当金の増減額(は減少)	155	360
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	547	603
受取利息及び受取配当金	871	939
支払利息	978	1,043
為替差損益(は益)	7	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
有形及び無形固定資産除却損	6	1
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	68	2
売上債権の増減額(は増加)	6,800	423
たな卸資産の増減額(は増加)	1,422	4,881
仕入債務の増減額(は減少)	9,599	1,019
その他	47	1,420
小計	1,499	2,560
法人税等の支払額	1,472	2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
定期預金の払戻による収入	4	4
有価証券の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	19	106
投資有価証券の売却による収入	6	25
貸付けによる支出	8	74
貸付金の回収による収入	14	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	775	448
有形及び無形固定資産の売却による収入	294	3
利息及び配当金の受取額	866	933
その他	46	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	168	131
配当金の支払額	1,688	1,547
利息の支払額	978	1,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	79	-
自己株式の取得による支出	0	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,545	341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,008	3,603
現金及び現金同等物の期首残高	53,325	56,359
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,889	1 52,755

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	14百万円	当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	11百万円
Yamazen Mexicana,S.A.de C.V.	99	Yamazen Mexicana,S.A.de C.V.	97
(商取引の保証)		(商取引の保証)	
計	113	計	108

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高		27百万円	-百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円		2,803百万円
電子記録債権	-		345
支払手形	-		3,101
電子記録債務	-		7,695

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与・賞与	5,922百万円		6,305百万円
賞与引当金繰入額	2,706		2,946
役員賞与引当金繰入額	63		73
貸倒引当金繰入額	53		72
退職給付費用	453		485
商品自主回収関連費用引当金繰入額	4		3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	37,396百万円		42,262百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7		7
有価証券(金銭信託)	12,500		11,054
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	-		554
現金及び現金同等物	49,889		52,755

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,688	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,266	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,229	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,472百万円増加しております。

また、平成29年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式662,900株を733百万円にて取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	138,507	27,910	38,005	204,423	3,912	208,335	-	208,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	4,508	4,508	4,508	-
計	138,507	27,910	38,005	204,423	8,420	212,843	4,508	208,335
セグメント利益	4,366	627	1,162	6,156	1,047	5,109	23	5,132

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	167,471	28,379	38,919	234,770	4,368	239,139	-	239,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	4,373	4,373	4,373	-
計	167,471	28,379	38,919	234,770	8,741	243,512	4,373	239,139
セグメント利益	5,802	675	1,100	7,578	941	6,637	9	6,647

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,225	1,207

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円03銭	47円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,379	4,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,379	4,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,795	94,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,229百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 13円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。